



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社
コード番号 2268 URL <http://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸
定時株主総会開催予定日 平成28年3月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3449-0331
平成28年3月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	18,561	△0.2	△25	—	3	△99.5	△126	—
26年12月期	18,602	△9.4	621	△68.4	606	△70.4	281	△75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△13.09	—	△1.2	0.0	△0.1
26年12月期	29.25	—	2.6	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,983	9,762	54.3	1,013.16
26年12月期	17,063	10,772	63.1	1,117.91

(参考) 自己資本 27年12月期 9,762百万円 26年12月期 10,772百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	480	△2,521	1,529	1,470
26年12月期	1,301	△2,553	229	1,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	770	273.5	7.2
27年12月期	—	40.00	—	20.00	60.00	578	—	5.9
28年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		443.3	

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	2.7	△330	—	△340	—	△117	—	△12.14
通期	18,900	1.8	370	—	360	—	87	—	9.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	9,644,554 株	26年12月期	9,644,554 株
27年12月期	8,561 株	26年12月期	8,561 株
27年12月期	9,635,993 株	26年12月期	9,635,993 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、本決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成27年1月～12月）における我が国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果により緩やかな景気回復が続いておりますが、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食の増加など、お客様の消費選別がますます進展いたしました。その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、更に平成26年4月の消費増税による可処分所得の実質目減りなど国内景気の下振れ要因もあり、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“We make people happy.”「アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略としては、女子高校生やファミリー層を中心とした既存のお客様を、魅力的なキャンペーンの実施や新しい商品の発売により確実に取り込んで売上の向上を図りました。そのためTVCMやSNSのメディアを活用してキャンペーンや商品をしっかりと告知いたしました。

営業面においては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック・ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’ハッピー小皿をプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月12日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。また、ハッピードールには当期の干支に因んだお正月限定の“ひつじ”（1月1日～1月12日）を登場させ、イトイン商品強化による新規顧客の獲得を図りました。更に、アイスクリームケーキでは、大人気のディズニー映画「アナと雪の女王」とタイアップした“‘オラフ’ハッピースノーマン”（1月1日～）を新発売し、アイスクリームケーキへのお客様の興味を喚起して拡販を図りました。

そして1年で最もチョコレート需要が高まるこの時期に、チョコレート尽くしのプロモーション「チョコレートフェスタ」（1月13日～3月3日）を実施して、幅広い顧客層の購買意欲を高めました。商品ラインナップとしては新しいフレーバーの“ラブポジションサーティワン ダーク”に加え“ジャーマンチョコレートケーキ”、“アマレットショコラ”などサーティワンの豊富なチョコレートフレーバーの中から選りすぐりの7種類を取り揃えました。サンデーでは、期間限定の4種類のチョコレートサンデーや新しいアイスクリームの食べ方を提案した“チョコレートフォンデュ”をバラエティパックとセットで販売いたしました。

「チョコレートフェスタ」と並行して実施した「ひなまつりセール」（2月16日～3月3日）では、オケージョン商戦の売上を確保するため“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、“いちごおひなさまカップ”など期間限定商品を販売いたしました。更にひなまつり仕様の“ひなまつりアイスクリームケーキ”2種類を2月28日までにご予約いただいたお客様にキッズコーン券のプレゼントを実施いたしました。

3月4日からは、5年目を迎える「ワンダフルイースター」フェア（3月4日～4月5日）を実施し3月の売上増を図りました。この期間はイースターらしいタマゴをモチーフにした“シングルエッグカップサンデー”に新商品“ダブルポップスクープサンデー”を加え、持帰り商品として“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだアイスクリーム2種類“トリプルフルーツガーデン”、“イースターエッグハント”を販売するとともに、フェアのスタートに合わせアイスクリームケーキ“ひよっぴー”を新発売いたしました。

更に、ヘビーユーザーやミドルユーザーの来店頻度を高め冬場の売上を下支えする為、1月13日から4月5日までの83日間、期間中お買上げ200円ごとにスタンプ1個を押印し、スタンプ12個でキッズコーンまたはキッズカップをプレゼント、スタンプ20個で500円相当の商品と交換する全店共通の「スタンプカードキャンペーン」を実施いたしました。

ゴールデンウィーク期間中（4月24日～5月10日）にはダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを行ない、TVCMでの告知を実施しヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。

5月は11日から30日まで戦略商品のアイスクリームケーキのTVCMを実施するとともに、店頭告知を強化し、売上増へと繋げました。

6月は、日頃のご愛顧の感謝を込めて「THANK YOU 4」プロモーション（6月1日～6月28日）を実施いたしました。これはスモールサイズのダブルコーン・ダブルカップと同じ値段で、ミニサイズ・スクープを4種類選べ、更にアイスクリームが40%増量の大変お得なプロモーションです。これについても期間中TVCMで告知をして拡販を図り、来店者数を伸ばしました。

7月には大好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」(7月1日～7月30日)を実施し、TVCMとともに、携帯電話サイト「31cLub」やLINE、FacebookなどのSNSも活用してキャンペーン告知を強化いたしました。

最盛期の8月には新商品“クラッシュアイス”とテイクアウト商品“バラエティパック”の商品訴求プロモーションとしてTVCMによる告知を実施し、更にバラエティパックをお買い上げのお客様全員に“‘スヌーピー’ハッピーグラス”をプレゼントいたしました。

9月には米国バスキン・ロビンスの創業70周年を記念して世界同時発売の新フレーバー“バナナスプリットサンデー”を発売し、5種類のアメリカン・クラシックフレーバーズと期間限定の“ポップコーン&バナナサンデー”を登場させ、店内ディスプレイをアニバーサリー感いっぱいにして盛り上げるとともに、6年ぶりの大型5連休になったシルバーウィークには今年もダブルコーン・ダブルカップを31%値引きするキャンペーン(9月12日～9月23日)を実施し、お客様の来店促進を図りました。

10月には恒例の「ワンダフルハロウィン」キャンペーン(9月26日～10月31日)を実施し、ハロウィン・フレーバーやサンデー、ハッピードール、ハロウィンバラエティパックなどの期間限定メニューを取り揃え、店内をハロウィン一色に装飾すると同時に、ダイスを振って当たりが出たらプレゼントを差し上げる「マジカルダイスチャレンジ」やバラエティパックご購入のお客様にオリジナルのアクションボールペンをプレゼントするプロモーションを実施しオナーションの売上確保を図りました。

クリスマス・セールは11月1日から12月25日まで実施いたしました。クリスマスアイスクリームケーキは7種類を発売し、11月中に予約・購入したお客様に特典として商品と引き換えることができる310円チケットをプレゼントするプロモーションを実施いたしました。更に、人気のディズニーとタイアップした“‘Tsum Tsum’トリプルポップ”(11月1日～30日)を発売し、クリスマス期間中の来店促進と売上増強を図りました。

そして12月5日には、9種類の四角いアイスクリームを集めて一台のケーキにした、新しい形のアイスクリームケーキ“CUBE 9”を新発売いたしました。このケーキはカットの手間もなくすぐに取り分けられるので、大勢の人が集まるパーティーシーンでのアイスクリームケーキ需要の取り込みを図ってまいります。

店舗開発及び改装の状況といたしましては、平成26年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期48店開設し、当期末の店舗数は1,191店舗と前期末に対して21店舗増加いたしました。改装は当期68店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上のように、キャンペーンの実施や商品の強化と出店・改装の推進により、売上増進に取り組んでまいりました。

売上高は、平成26年4月の消費税増税の影響の長期化や、食品その他の一斉値上げによる消費意欲の緊縮傾向により外食市場全体が縮小したことに加え、お盆以降の低気温や台風襲来、大雨等の影響を受けましたが、冬場の気温が高く売上が伸びたため、185億61百万円(前年同期比0.2%減)と、前年をわずかに下回る結果となりました。

売上原価は、国内乳原料価格上昇及び円安による輸入原材料価格上昇の影響と、神戸三木工場の稼働開始による製造経費の増加等により、94億42百万円(前年同期比12.5%増)となっております。

販売費及び一般管理費は、91億44百万円(前年同期比4.7%減)となりました。これは前年のマーケティング・プランとの違い等による広告宣伝費の減少(2億31百万円)が主な要因です。

以上の結果、営業損失は25百万円(前期は営業利益6億21百万円)、経常利益は3百万円(前期比99.5%減)、当期純損失は1億26百万円(前年は当期純利益2億81百万円)と減収減益となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期につきましては、店舗出店戦略として新店50店を計画しており、2016年度末店舗数を22店純増の1,214店、店舗デザインは「伝統」と「高級感」を表現した新しい世界スタンダード「Happy1.0」(ハッピーワン・ポイントゼロ)を導入し、年間50店舗の改装を目指しております。

商品戦略としては、アメリカから魅力的なフレーバーを導入するとともに、日本でも独自に開発し、ユニークで話題性のあるフレーバーを毎月投入いたします。またアイスクリームケーキの新商品を次々と投入し、より一層の商品基盤の強化をし、幅広い顧客層のニーズに対応してまいります。

プロモーション戦略としては、ゴールデンウィークには「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月から8月には「チャレンジ・ザ・トリプル」「真夏の雪だるま大作戦」プロモーションを実施いたします。更に3月の「イースター」をはじめ、10月の「ハロウィン」や12月の「クリスマス」などのオナーション商戦についても楽しい企画で店

頭活性化を図ってまいります。

コミュニケーション戦略としては、ブランディングを主目的としつつ、ナショナル・キャンペーンや新商品告知も含めたTVCMを実施するほか、携帯電話の会員サイト「31cLub」やFacebook、LINEなどのSNSを継続・強化してまいります。

これらの戦略を実施することにより、次期の見通しにつきましては、売上高189億円、営業利益3億70百万円、経常利益3億60百万円、当期純利益87百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ9億19百万円増加の179億83百万円となりました。これは、主に神戸三木工場建設と配当金及び法人税等の支払による現金及び預金の減少（5億11百万円）がありましたが、神戸三木工場の建設等による有形固定資産の増加（5億19百万円）、12月の対前年比売上増による売掛金の増加（3億51百万円）、原材料及び製品の増加（2億19百万円及び1億87百万円）、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加（1億46百万円）が、これを上回ったため総資産は増加いたしました。

負債は前事業年度末に比べ19億29百万円増加の82億20百万円となりました。これは、神戸三木工場建設等にかかる未払金の減少（7億23百万円）がありましたが、アイスクリームギフト券の販売増による前受金の増加（2億5百万円）及び短期借入金の増加（25億円）がこれを上回ったため、負債は増加いたしました。

純資産は前事業年度末に比べ10億9百万円減少の97億62百万円となりました。これは主に当期純損失が1億26百万円及び剰余金の配当が7億70百万円あったため、繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は1,013円16銭（前期末比104円75銭減）となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて5億11百万円減少し、14億70百万円となりました。

営業活動から得られた資金は4億80百万円（前期は13億1百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費が12億5百万円、前受金の増加が2億5百万円ありましたが、売上債権の増加が3億51百万円、たな卸資産の増加が3億95百万円あったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は25億21百万円（前期は25億53百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が20億81百万円、長期前払費用の取得による支出が2億76百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億81百万円あったことによるものです。

財務活動から得られた資金は15億29百万円（前期は2億29百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入れによる収入が135億円ありましたが、短期借入金の返済による支出が110億円、配当金の支払が7億70百万円、長期借入金の返済による支出が1億99百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	69.1	70.3	71.1	63.1	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	183.5	198.3	251.5	235.5	218.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	76.9	686.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	516.5	31.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し、安定した配当政策を実行して行きたいと考えております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢や業績などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。なお、期末配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施することといたしました。翌期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を全体の30%程度使用しており、一部為替予約によるヘッジを行い原価の安定に努めておりますが、為替が大幅に円安に振れるような事態が発生した場合には輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 異常気象の発生（大震災等の自然災害を含む）

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従って冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、近年日本各地で発生したものと同等規模の大規模地震が発生した場合、消費及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月20日提出）における「事業の内容」について、重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年設立以来、高品質で楽しく夢のあるアメリカンタイプアイスクリームを紹介し、市場のパイオニアとして今日のアイスクリームショップ文化を根付かせてきました。

世界50カ国、7,000店以上にも及ぶサーティワンアイスクリームのネットワークの中で、当社はアメリカに次ぐ重要な市場として、北海道から沖縄まで全国に約1,200店舗を展開する日本最大規模のアイスクリーム専門店チェーンを築くに至っております。

このような成長を遂げることができたのは、サーティワンアイスクリームファミリーのモットーがおお客様の支持を得られたからだと考えております。それは、「We make people happy.」—アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。—ということです。高品質でバラエティ豊かなフレーバーに加え、たゆまざる新製品開発の努力、そしてチェーン店における“おもてなしの心(ホスピタリティ)”の実践にほかなりません。

以上により、社会・株主・フランチャイジー・社員の信頼と期待に応え、共栄をはかることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高営業利益率の向上を掲げております。さらに株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針でご案内いたしました経営モットー“ We make people happy.”を今後も実践すべく、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンになることを目指します。

2008年度から2010年度までの第3次中期経営計画では「店舗開発強化」「既存店売上増」「安全かつ安心な商品の確保」「CSR経営の推進」を図り、ブランドの強化、すなわち企業価値を増大させてまいりました。その結果、当社の長期ビジョンであった「1,000店舗達成、国内ファストフード業界のトップ・ブランドの仲間入り」を実現いたしました。

2011年度から2013年度までの第4次中期経営計画は、1,000店舗体制企業としての新しいステージの“始まりの3年間”と位置づけ、営業活動、マーケティング活動などの事業活動を一層充実強化させ、新たな顧客価値の創造と顧客基盤の拡大を図ることにより、事業の持続的成長を目指してまいりました。

これに次ぐ第5次中期経営計画(2014年～2016年)では、これまで築きあげてきた事業規模や体制の強みをより充実させ、内外の環境変化に対応した事業活動を推進いたします。

《第5次中期経営計画の基本政策》

1. フランチャイジーと当社の更なる連帯感・一体感強化
2. 顧客基盤拡大に向けたマーケティング戦略の強化
3. 市場環境の変化に対応した店舗出店戦略の転換
4. 事業効率化によるコンパクトな本部運営
5. 事業領域拡大に向けた新規ビジネスの創出

《具体的施策》

1. フランチャイジーと当社の更なる連帯感・一体感強化
 - (1) フランチャイジー店舗の収益性向上
 - (2) 店舗売上増・利益増のためのマーケティング戦略強化
 - (3) スーパーバイジング力強化、各種トレーニングの充実による店舗オペレーション向上
 - (4) 新店舗デザイン“Happy1.0”(ハッピーワン・ポイントゼロ)導入促進(改装104店)
2. 顧客基盤拡大に向けたマーケティング戦略の強化
 - (1) コミュニケーション・ターゲットは、全てのサーティワン価値経験者
 - (2) ブランディングを主目的としつつ、ナショナル・キャンペーンや新商品告知も含めたTVCM
 - (3) イノベティブなメニュー開発

- (4) バイラル・マーケティング強化（携帯電話会員サイト、Facebook、LINE 等）
- 3. 市場環境の変化に対応した店舗出店戦略の転換
 - (1) 第5次中期経営計画期間中に1,200店体制構築
 - (2) 新たな店舗タイプの開発
 - (3) 売上不振店の戦略的閉鎖およびスクラップ&ビルド推進
- 4. 事業効率化によるコンパクトな本部運営
 - (1) 販売費・一般管理費の削減
 - (2) より効率的な物流体制構築
 - (3) 直営店政策の見直し
 - (4) 原材料の調達ソースやスキームの見直しによる原価低減
 - (5) 生産効率化や技術革新への取り組み
- 5. 事業領域拡大に向けた新規ビジネスの創出
 - (1) 新事業領域拡大のスタディ
 - (2) 既存フランチャイジーの新たな投資先の創出

これらの施策の実施により、更なる売上・利益の向上と事業の持続的成長に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境上の課題といたしまして、以下の点を認識しております。

- ① 製造コストに影響を及ぼすものとして、乳原料や資材の価格高騰。
- ② 当社は原材料全体の30%程度を輸入しており、製造コストに影響を及ぼすものとして、為替の大幅な円安。
- ③ 物流費上昇に影響を及ぼすものとして、エネルギー価格の高騰。
- ④ 店舗売上に影響を及ぼすものとして、消費の低迷、少子高齢化及び人口減少。
- ⑤ 企業の社会的信頼へ影響を及ぼすものとして、予見不可能な原因による製品クレームや異物混入。
- ⑥ 店舗への製品供給へ影響を及ぼすものとして、自然災害の被害による富士小山工場の操業停止。

これらに対処する施策といたしましては、中期経営戦略の一環として以下の点を掲げております。

- ① 生産イノベーションによる原価低減の研究を推進。
- ② 輸入原材料の支払について、製造原価の安定のため一部為替予約によるヘッジを実施。
- ③ フランチャイジー店舗への配送ルートの効率化、積載率向上、物流倉庫の拠点の見直し。
- ④ 新しいフレーバーの投入、新商品の開発、販売促進キャンペーンの強化、TVCMやPR活動の一層の強化など、マーケティング全般の高度化。
- ⑤ 富士小山工場・神戸三木工場でのQC活動、フランチャイジー店舗を含む全社的なサービス・オペレーション向上運動の推進強化。
- ⑥ 第2の生産拠点、神戸三木工場の稼働開始により、東日本（富士小山工場）、西日本（神戸三木工場）の2工場体制構築。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,026	1,470,577
売掛金	2,859,504	3,211,219
製品	697,354	884,941
原材料	438,741	658,531
貯蔵品	237,268	253,158
前渡金	45,397	128,595
前払費用	179,136	197,489
繰延税金資産	32,194	87,014
未収入金	17,570	106,396
未収還付法人税等	52,675	82,836
その他	236,606	53,345
貸倒引当金	△393	△239
流動資産合計	6,778,081	7,133,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,473,182	3,830,933
減価償却累計額	△1,223,013	△1,337,819
建物(純額)	2,250,168	2,493,113
構築物	332,417	433,754
減価償却累計額	△153,927	△157,965
構築物(純額)	178,490	275,789
機械及び装置	2,284,778	3,626,560
減価償却累計額	△1,770,043	△1,908,169
機械及び装置(純額)	514,734	1,718,391
賃貸店舗用設備	3,513,430	3,708,732
減価償却累計額	△1,953,484	△1,968,176
賃貸店舗用設備(純額)	1,559,945	1,740,555
直営店舗用設備	418,142	429,646
減価償却累計額	△190,971	△213,662
直営店舗用設備(純額)	227,170	215,983
車両運搬具	72,064	80,685
減価償却累計額	△40,514	△51,063
車両運搬具(純額)	31,549	29,622
工具、器具及び備品	759,070	830,677
減価償却累計額	△627,767	△647,127
工具、器具及び備品(純額)	131,302	183,549
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,245,368	1,663
有形固定資産合計	6,834,093	7,354,031
無形固定資産		
ソフトウェア	146,383	172,328
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	163,448	189,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,832	46,607
長期貸付金	2,397	1,455
従業員に対する長期貸付金	7,728	6,193
破産更生債権等	138,644	129,377
長期前払費用	541,343	523,129
繰延税金資産	123,792	17,010
敷金及び保証金	2,446,580	2,592,607
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△34,021	△30,073
投資その他の資産合計	3,287,982	3,305,993
固定資産合計	10,285,524	10,849,419
資産合計	17,063,606	17,983,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,769	577,801
短期借入金	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	199,952	199,952
未払金	2,028,691	1,304,745
未払費用	32,685	36,288
未払消費税等	-	12,069
前受金	919,795	1,124,849
預り金	116,800	124,896
賞与引当金	27,694	26,813
ギフト券回収損失引当金	85,121	106,443
その他	39,359	84,531
流動負債合計	3,985,870	6,098,389
固定負債		
長期借入金	800,048	600,096
退職給付引当金	170,936	151,875
役員退職慰労引当金	68,300	47,900
資産除去債務	85,676	82,624
長期預り保証金	1,180,569	1,239,608
固定負債合計	2,305,530	2,122,104
負債合計	6,291,400	8,220,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	46,860
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,416,888	4,472,980
利益剰余金合計	9,725,565	8,828,517
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	10,685,036	9,787,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	6,464
繰延ヘッジ損益	82,361	△31,664
評価・換算差額等合計	87,168	△25,199
純資産合計	10,772,205	9,762,790
負債純資産合計	17,063,606	17,983,284

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,163,687	14,143,298
ロイヤリティ収入	3,373,008	3,332,223
店舗用設備賃貸収入	1,065,995	1,086,142
売上高合計	18,602,692	18,561,664
売上原価		
製品期首たな卸高	812,510	697,354
当期製品製造原価	7,765,875	9,140,938
合計	8,578,386	9,838,293
他勘定振替高	※1 33,749	※1 38,022
製品期末たな卸高	697,354	884,941
製品売上原価	7,847,281	8,915,329
店舗用設備賃貸原価	※2 542,562	※2 527,130
売上原価合計	8,389,844	9,442,459
売上総利益	10,212,848	9,119,205
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,478,617	1,434,607
広告宣伝費	2,568,623	2,336,678
ロイヤリティ	181,351	181,279
賃借料	468,923	469,158
給料手当及び賞与	1,008,111	1,014,341
賞与引当金繰入額	21,417	19,853
退職給付費用	80,371	71,353
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	12,000
雑給	240,535	221,304
販売促進費	879,109	909,200
店舗対策費	456,147	443,282
減価償却費	557,056	482,645
貸倒引当金繰入額	1,283	△2,499
その他	1,640,023	1,551,782
販売費及び一般管理費合計	9,591,772	9,144,989
営業利益又は営業損失(△)	621,075	△25,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外収益		
受取利息	643	696
店舗用什器売却益	55,617	53,634
販売済未使用ギフト券収入	33,448	52,610
受取ロイヤリティー	320	14,960
その他	4,496	9,305
営業外収益合計	94,525	131,207
営業外費用		
支払利息	2,314	15,551
店舗設備除去損	16,680	34,247
ギフト券回収損失引当金繰入額	85,121	30,905
製品廃棄損	4,282	16,078
その他	456	5,359
営業外費用合計	108,854	102,141
経常利益	606,746	3,281
特別利益		
補助金収入	-	76,774
特別利益合計	-	76,774
特別損失		
固定資産売却損	※ ³ 248	※ ³ -
固定資産廃棄損	※ ⁴ 37,734	※ ⁴ 30,293
特別損失合計	37,983	30,293
税引前当期純利益	568,763	49,761
法人税、住民税及び事業税	309,490	63,137
法人税等調整額	△22,584	112,791
法人税等合計	286,906	175,929
当期純利益又は当期純損失(△)	281,857	△126,168

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,499,841	83.7	7,027,538	76.9
II 労務費		563,106	7.3	818,925	9.0
III 経費	(注) 2	702,927	9.0	1,294,474	14.2
当期総製造費用		7,765,875	100.0	9,140,938	100.0
当期製品製造原価		7,765,875		9,140,938	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費		90,494	314,703		
電力料		41,803	160,134		
委託業務費		183,220	127,921		
運賃		73,809	85,337		
工場消耗品費		57,167	71,833		
その他		256,431	534,545		
合計		702,927	1,294,474		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	-	4,140,000	5,905,910	10,214,587
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当							△770,879	△770,879
当期純利益							281,857	281,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△489,022	△489,022
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	-	4,140,000	5,416,888	9,725,565

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	11,174,059	8,852	41,487	50,340	11,224,399
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当		△770,879				△770,879
当期純利益		281,857				281,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,045	40,874	36,828	36,828
当期変動額合計	-	△489,022	△4,045	40,874	36,828	△452,193
当期末残高	△16,893	10,685,036	4,807	82,361	87,168	10,772,205

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	-	4,140,000	5,416,888	9,725,565
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					49,411		△49,411	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,551		2,551	-
剰余金の配当							△770,879	△770,879
当期純損失(△)							△126,168	△126,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	46,860	-	△943,907	△897,047
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,860	4,140,000	4,472,980	8,828,517

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	10,685,036	4,807	82,361	87,168	10,772,205
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△770,879				△770,879
当期純損失(△)		△126,168				△126,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,657	△114,025	△112,367	△112,367
当期変動額合計	-	△897,047	1,657	△114,025	△112,367	△1,009,415
当期末残高	△16,893	9,787,989	6,464	△31,664	△25,199	9,762,790

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	568,763	49,761
減価償却費	1,033,072	1,205,777
補助金収入	-	△76,774
固定資産売却損	248	-
固定資産廃棄損	37,734	30,293
店舗用什器売却益	△55,617	△53,634
販売済未使用ギフト券収入	△33,448	△52,610
受取ロイヤリティー	△320	△14,960
店舗設備除去損	16,680	34,247
製品廃棄損	4,282	16,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,398	△4,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,601	△881
ギフト券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	83,088	21,322
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,452	△19,060
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,200	△20,400
受取利息	△643	△696
支払利息	2,314	15,551
売上債権の増減額 (△は増加)	179,245	△351,714
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15,180	14,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,901	△395,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,777	42,031
前渡金の増減額 (△は増加)	△27,185	△83,198
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,670	△18,352
未払金の増減額 (△は減少)	△12,200	△29,678
前受金の増減額 (△は減少)	96,242	205,053
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	-
預り金の増減額 (△は減少)	△15,029	8,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,091	12,069
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51,657	-
その他	△65,924	△24,527
小計	1,869,396	508,353
利息及び配当金の受取額	979	1,203
利息の支払額	△2,519	△15,064
補助金の受取額	-	76,774
法人税等の支払額	△566,750	△90,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,105	480,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,680	△2,701
有形固定資産の取得による支出	△2,111,352	△2,081,591
有形固定資産の売却による収入	7,344	7,887
無形固定資産の取得による支出	△69,665	△81,514
長期前払費用の取得による支出	△281,743	△276,771
敷金及び保証金の差入による支出	△177,811	△181,264
敷金及び保証金の回収による収入	30,171	29,592
預り保証金の受入による収入	70,391	101,304
その他	△17,716	△36,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,553,061	△2,521,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	13,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△11,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△199,952
配当金の支払額	△770,419	△770,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,580	1,529,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,022,375	△511,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,401	1,982,026
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,982,026	※ 1,470,577

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リースにより使用する資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

賃貸店舗用設備 6～10年

(2) 自社利用ソフトウェア(リースにより使用する資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リースにより使用する資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) ギフト券回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	2,500,000
差引額	2,000,000	500,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	335,174千円	338,797千円
店舗用設備維持修繕費	105,624	110,815
店舗用消耗品費	38,962	17,725
租税公課	19,620	17,328
倉庫料	14,908	12,991
運賃	10,130	11,280

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両の売却に伴う売却損	248千円	— 千円

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損等	34,987千円	15,484千円
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	2,747	14,809
合計	37,734	30,293

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	利益剰余金	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成27年6月30日	平成27年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	利益剰余金	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,982,026千円	1,470,577千円
現金及び現金同等物	1,982,026千円	1,470,577千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3)リースにより使用する資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成26年12月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,242	10,305	936
合計	11,242	10,305	936

当事業年度 (平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内	1,067	—
1年超	—	—
合計	1,067	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	1,855	1,082
減価償却費相当額	1,605	936
支払利息相当額	84	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行借入れにより資金調達をしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の返済期間は1年以内であり、一部の長期借入金についてはデリバティブ内包型の借入金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払利息の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入）をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,982,026	1,982,026	—
(2) 売掛金	2,859,504		
貸倒引当金(*2)	△393		
	2,859,110	2,859,110	—
(3) 未収還付法人税等	52,675	52,675	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	41,832	41,832	—
(5) 敷金及び保証金	1,971,409	1,871,549	△99,859
資産計	6,907,054	6,807,194	△99,859
(1) 買掛金	(535,769)	(535,769)	—
(2) 未払金	(2,028,691)	(2,028,691)	—
(3) 預り金	(116,800)	(116,800)	—
(4) 長期借入金(*3)	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(5) 長期預り保証金	(1,145,966)	(1,098,815)	47,151
負債計	(4,827,229)	(4,780,078)	47,151
デリバティブ取引(*4)	127,969	127,969	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,470,577	1,470,577	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(*2)	3,211,219 △239		
	3,210,979	3,210,979	—
(3) 未収還付法人税等	82,836	82,836	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	46,607	46,607	—
(5) 敷金及び保証金	2,050,633	1,957,802	△92,831
資産計	6,861,634	6,768,803	△92,831
(1) 買掛金	(577,801)	(577,801)	—
(2) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	—
(3) 未払金	(1,304,745)	(1,304,745)	—
(4) 預り金	(124,896)	(124,896)	—
(5) 長期借入金(*3)	(800,048)	(797,822)	2,225
(6) 長期預り保証金	(1,214,582)	(1,169,078)	45,504
負債計	(6,522,073)	(6,474,343)	47,729
デリバティブ取引(*4)	(47,302)	(47,302)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、変動金利によるもので金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	(単位：千円)	
	平成26年12月31日	平成27年12月31日
敷金及び保証金（注）	461,000	528,000

(注)上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,982,026	—	—	—
売掛金	2,859,504	—	—	—
未収還付法人税等	52,675	—	—	—
敷金及び保証金	561,232	1,160,405	221,052	28,718
合計	5,455,438	1,160,405	221,052	28,718

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,470,577	—	—	—
売掛金	3,211,219	—	—	—
未収還付法人税等	82,836	—	—	—
敷金及び保証金	658,225	1,182,108	173,297	36,947
合計	5,422,857	1,182,108	173,297	36,947

(注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	199,952	199,952	199,952	199,952	200,192	—
合計	199,952	199,952	199,952	199,952	200,192	—

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,952	199,952	199,952	200,192	—	—
合計	2,699,952	199,952	199,952	200,192	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成26年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,832	34,363	7,469
	(2) その他	—	—	—
	小計	41,832	34,363	7,469
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		41,832	34,363	7,469

当事業年度(平成27年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,607	37,064	9,543
	(2) その他	—	—	—
	小計	46,607	37,064	9,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		46,607	37,064	9,543

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,467,459	—	127,969
合計			1,467,459	—	127,969

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,564,932	—	△47,302
合計			1,564,932	—	△47,302

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

前事業年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	160,000	(注) 1
合計			200,000	160,000	—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金200,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含め記載しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160,000	120,000	(注) 1
合計			160,000	120,000	—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金160,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含め記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	169,484	170,936
退職給付費用	50,653	42,834
退職給付の支払額	△8,976	△17,034
制度への拠出額	△40,224	△44,861
退職給付引当金の期末残高	170,936	151,875

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	715,624	724,387
年金資産	△544,688	△572,511
	170,936	151,875
非積立型制度の退職給付債務	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,936	151,875
退職給付引当金	170,936	151,875
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,936	151,875

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度50,653千円 当事業年度42,834千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度41,579千円、当事業年度43,973千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前事業年度 平成26年3月31日現在	当事業年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	165,328	194,263
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	175,077	197,433
差引額	△9,749	△3,169

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.64% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度 0.69% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前事業年度266百万円、当事業年度113百万円)及び当年度不足金(前事業年度11,849百万円、当事業年度2,998百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間8カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額	60,921千円	48,997千円
ギフト券回収損失引当金	30,337	35,194
資産除去債務	30,535	26,655
繰延ヘッジ損失	-	15,638
役員退職慰労引当金繰入額	24,342	15,453
未払賞与	12,240	11,266
貸倒引当金繰入限度超過額	10,236	9,779
賞与引当金損金算入限度超過額	9,870	8,865
製品評価損否認	13,670	8,219
投資不動産評価損否認	8,526	7,718
貯蔵品評価損否認	3,001	5,464
未払事業税否認	757	-
その他	12,176	8,188
繰延税金資産小計	216,615	201,439
評価性引当額	-	△56,799
繰延税金資産合計	216,615	144,640
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-千円	△23,489千円
繰延ヘッジ利益	△45,608	-
資産除去債務に対応する費用	△12,358	△9,106
未払事業税認容	-	△4,820
その他有価証券評価差額金	△2,662	△3,078
その他	-	△120
繰延税金負債合計	△60,629	△40,613
繰延税金資産の純額	155,986	104,024

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4%	196.6%
評価性引当額	— %	114.1%
税率変更による影響額	— %	27.4%
税額控除	△8.0%	△25.7%
住民税均等割	0.6%	6.7%
その他	△0.6%	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	353.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,630千円減少し、法人税等調整額が13,630千円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,117円91銭	1,013円16銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	29円25銭	△13円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式が存在しないため、当事業年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	281,857	△126,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	281,857	△126,168
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年3月18日付予定)

① 代表者の変動(追加)

新任代表取締役候補

代表取締役会長

松山 和夫

(現 特別顧問)

② その他の役員の変動

退任予定取締役

常務取締役

門田 浩

(専務執行役員 企画本部長 就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、アイスクリームの製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前期比(%)
アイスクリーム(千円)	11,843,147	3.2
シャーベット(千円)	987,514	△16.5
スペシャルティデザート(千円)	2,270,628	△1.3
合計(千円)	15,101,290	1.0

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	11,062,267	2.8
シャーベット(千円)	883,107	△28.0
スペシャルティデザート(千円)	2,197,922	1.1
小計(千円)	14,143,298	△0.1
ロイヤリティー収入(千円)	3,332,223	△1.2
店舗用設備賃貸収入(千円)	1,086,142	1.9
合計(千円)	18,561,664	△0.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。